

# 沖縄県栽培漁業センター稚魚飼育水槽10tの上部 及び水槽等解体撤去工事

令和 7 年 度

図面番号	目 録
K-00	図面目録
K-01	建築物解体工事特記仕様書（その1）
K-02	建築物解体工事特記仕様書（その2）
K-03	案内図・敷地求積図・既設建物面積表
K-04	配 置 図
K-05	仮 設 計 画 図
K-06	平面図・立面図・断面図・仕上表
K-07	1 階平面詳細図
K-08	断 面 詳 細 図
K-09	構造図
KE-01	電気設備 撤去平面図
KE-02	〃 撤去詳細図
KM-01	機械設備 撤去平面図

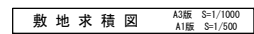
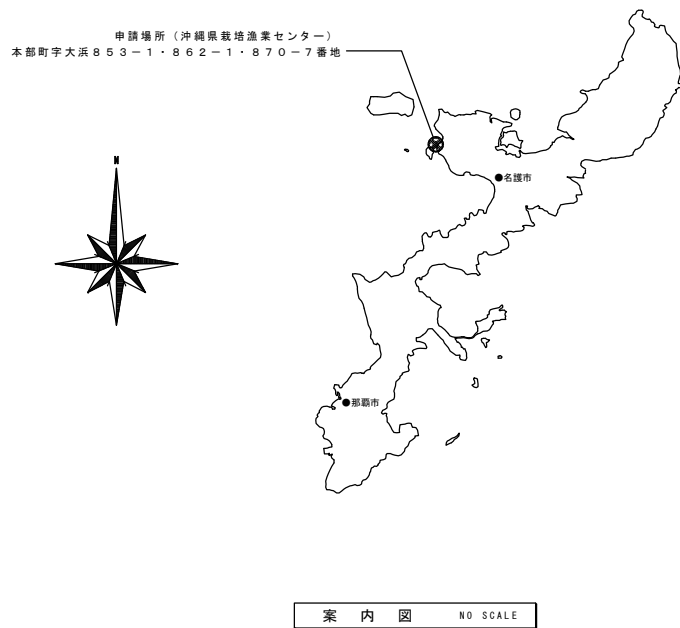
沖 縄 県 栽 培 漁 業 セ ン タ ー

工事名称	沖縄県栽培漁業センター稚魚飼育水槽10tの上部及び水槽等解体撤去工事	工事年度	令和 7 年度
工事場所	沖縄県本部町地内	図面名称	図 面 目 録
発注機関	沖縄県栽培漁業センター	縮 尺	NO SCALE
		図面番号	K-00
摘 要		名 称	有限会社ナカソネ設計
	管理建築士	設 計	資格者氏名 管理建築士 仲宗根 徹
		製 図	登録番号 1級建築士登録 【大臣】第266099号
検 印			所在地 沖縄県本部町宮里三丁目4番7-1号 TEL 0980-52-2797

建築物解体工事特記仕様書沖縄県土木建築部																																			
令和8年1月改定版																																			
1 工事概要 沖縄県栽培漁業センター稚魚飼育水槽10tの上部及び (1) 工 事 名 : 水槽等解体撤去工事 (2) 工 事 場 所 : 沖縄県本部町字大浜853-1 (地域地区等:未指定) (3) 敷 地 面 積 : 21073.14 m <sup>2</sup> (4) 工 事 種 目 : 解体撤去工事 ア 建築物 <table><tr><td>建築物の名称</td><td>稚魚生産池</td><td></td><td></td></tr><tr><td>主要用途</td><td>養殖場</td><td></td><td></td></tr><tr><td>構造及び階数</td><td>RC平屋建て</td><td></td><td></td></tr><tr><td>工事種別</td><td>解体撤去工事</td><td></td><td></td></tr><tr><td>建築面積</td><td>152.44 m<sup>2</sup></td><td>m<sup>2</sup></td><td>m<sup>2</sup></td></tr><tr><td>延べ面積</td><td>152.44 m<sup>2</sup></td><td>m<sup>2</sup></td><td>m<sup>2</sup></td></tr></table> イ 工作物及び土木 <table><tr><td>工作物等の名称</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>数量</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				建築物の名称	稚魚生産池			主要用途	養殖場			構造及び階数	RC平屋建て			工事種別	解体撤去工事			建築面積	152.44 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	延べ面積	152.44 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	工作物等の名称				数量			
建築物の名称	稚魚生産池																																		
主要用途	養殖場																																		
構造及び階数	RC平屋建て																																		
工事種別	解体撤去工事																																		
建築面積	152.44 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>																																
延べ面積	152.44 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>																																
工作物等の名称																																			
数量																																			
2 本工事の設計時期 本工事の設計書は、令和 8 年 1 月時点の沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び令和 7 年 3 月時点での公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。																																			
3 建築工事仕様 (1) 標準仕様 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「建築物解体工事共通仕様書」[令和4年版]〔以下「共通仕様書」という。〕による。 (2) 特記仕様 ア 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。 イ 特記事項は、「・」に○印の付いたものを適用する。 「・」に○印がつかない場合は「※」の付いたものを適用する。 「・」と「※」に○印がついた場合は共に適用する。 ウ 項目及び特記事項に記載の( . . . )内表示番号は、共通仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。																																			
4 その他 (1) 暴力団員等による不当介入の排除対策 受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書(平成19年7月24日)に基づき、次に関する事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。 ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。 イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行うこと。 ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。 (2) ウィークリースタンスの実施 ―工事現場環境に関しては、ウィークリースタンス実施要領の3-、取組内容について、業務着手時の打合せ時に確認、調整し、取組内容を設定すること。なお、取組内容は打合せ記録簿へ記録し、受発注者で共有すること。―当該要領については、沖縄県技術・建設業課のホームページ(下記アドレス)を参照すること。 ―https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/doboku/gijiken/kankeitosyo.html (3) 工事監理業務への協力等 ア ―本工事の工事監理業務(建築工事監理業務委託契約に基づき、建築主法第2条第8項並びに同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。 )は、別途委託契約を締結することとしており、本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。 イ ―工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者(以下「管理技術者等」という。)の氏名等は、発注者から通知する。なお、管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。 ウ ―設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。 エ 建設業法第23条の2の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。 (4) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて 本工事の請負代金額の変更協議をする場合又は本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率(元契約額÷元設計額)を変更設計額または関連工事の設計額に乗じた額で行う。 (5) 下請業者の県内企業優先活用 請負業者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する者。)から選定するように努めなければならない。																																			
(6) 不発弾等発見時の処理について 本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告すると共に、監督員を通して関連市町村(防災主管課)、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。 また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。 なお、これについては、下請業者へも周知すること。 (7) ダンプトラック等の過積載等の防止について ア 工事用資機材等の積載超過がないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。 イ 過積載を行っている資材納入者から資材購入をしないこと。 ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。 エ さし枠の装置または物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に入りすることがないようにすること。 オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止に関する特別措置法(以下「法」という。 )の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等の加入者の使用を促進すること。 カ 下請契約の相手方又は資材納入者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。 キ アからカの事につき、下請契約における受注者を指導すること。 (8) 不正軽油の使用の禁止等について ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資機材等の搬出入車両を含む。)又は建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。)を使用し、又は使用させてはならない。 イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければならない。 (9) ガイドライン等の遵守について 設計変更等については、契約書18条から26条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン(営繕工事編)」(沖縄県土木建築部)によるものとする。 (10) 本工事の予定価格に占める法定福利費概算額について ア 受注者は、契約締結後15日以内に、監督員を経由して請負代金内訳書を提出し、請負代金内訳書には、工事現場に従事する現場労働者に係る社会保険料(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。)の内の事業主が納付義務を負う保険料(以降「法定福利費」という。)を明示すること。 また、明示する法定福利費の算出に当たっては、各専門工事業団体が作成した標準見積書に沿って作成された法定福利費を内訳明示した下請企業の見積りの活用等の方法により適正に見積もることが必要であり、「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順」に準拠する等により適切に算出すること。 イ 発注者は、受注者から提出された請負代金内訳書に明示された法定福利費と予定価格に占める法定福利費概算額について確認を行い、「一定以上の乖離がある場合」は、受注者に対して説明を求め、場合によっては、建設業法第19条の3に違反するおそれがないか確認します。 【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(国土交通省HP)】 https://www.mlit.go.jp/common/001090440.pdf 【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(簡易版)(国土交通省HP)】 https://www.mlit.go.jp/common/001203247.pdf 【各団体が作成した標準見積書(国土交通省HP)】 ホーム>政策・仕事>土地・建設産業>建設産業・不動産業>各団体が作成した標準見積書  https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000082.html																																			
(11) 工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象に関する情報の通知 落札者(随意契約の場合にあつては、契約の相手方)は、建設業法(昭和24年法律第100 号)第20 条の2第2項の規定に基づき、工期又は請負代金の額に影響を及ぼす事象が発生するおそれがあると認めるときは、落札決定(随意契約の場合にあつては、契約の相手方の決定)から請負契約を締結するまでに、発注者に対して、その旨を当該事象の状況の把握のため必要な情報と併せて通知すること。 通知様式については、沖縄県技術・建設業課のホームページ(下記アドレス)を参照すること。 https://www.pref.okinawa.jp/machizukuri/kenchiku/1023167/1013333/1013334/1013335.html																																			
章	項 目	特 記 事 項																																	
1 一般共通事項	① 適用基準等	(1) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」(平成12年法律第104号) (2) 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法)」(昭和45年法律第137号) (3) 「建設工事公衆災害防止対策要綱」(令和元年9月2日 国土交通省告示第496号) (4) 「建設副産物適正処理推進要綱」[国土交通省][平成14年5月] (5) 「建築物の解体工事における外壁の崩落等による公衆災害防止対策に関するガイドライン」[国土交通省][平成15年7月] (6) 「沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体・再資源化および再生資源活用に関する実施要領」[沖縄県土木建築部][平成25年12月]  登録する。ただし、工事請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。  工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。  ・ 余裕期間を設定する工事 【 方式】 【以下から選択:発注者指定方式／任意着手方式／フレックス方式】 (1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。 なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮しない。 (2) 余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注者は、余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。 このため、受注者は、落札結果通知を受けた日の翌日まで「工期通知書(様式ー1)」を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)すること。 (3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。  電気工作物の工事を行う場合、その工事期間において電気保安技術者を配置し、保安業務を行うこと。  施工中の安全確保及び環境保全等(1.3.6)(1.3.9)																																	
	② 工事実績情報の登録(1.1.4)																																		
	③ 工事の一時中止に関する事項(1.1.9)																																		
	4 工事の余裕期間																																		
	⑤ 電気保安技術者(1.3.3)	電気工作物の工事を行う場合、その工事期間において電気保安技術者を配置し、保安業務を行うこと。																																	
	⑥ 施工中の安全確保及び環境保全等(1.3.6)(1.3.9)	(1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設省告示第1536号 最終改正平成13年4月9日 国土交通省告示第487号)による建設機械を使用する。 (2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号最終改正平成22年3月18日付け国総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。 一般工事用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5～260kW) ア バックホウ イ 車輪式トラクタショベル ウ ブルドーザ エ 発動発電機 オ 空気圧縮機 カ 油圧ユニット(基礎工事用機械で独立したもの) キ ローラ類 ク ホイールクレーン																																	
	7 交通安全管理(1.3.7)	国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。(令和3年2月19日 沖縄県公安委員会告示第38号)																																	
8 発生材の処理等(1.3.10)		(1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。 <table><tr><td></td><td>発生材の種類</td></tr><tr><td>発注者に引き渡すもの</td><td>無</td></tr><tr><td>現場において再利用を図るもの</td><td>無</td></tr></table> (2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるので、適正に処理する。 (3) 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。 また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督員に提出しなければならない。 (4) 受注者は、工事で発生した建設廃棄物について、ゆいくる材の認定を受けた施設又はゆいくる材の認定を受けていないが、再資源化後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出すること。ただし、島内に当該施設がない場合はこの限りではない。 (5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる施設のうち、受入条件のうちから運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。 (6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、廃棄物という。 )については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。 「適正に処理」とするとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。 イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。 ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。			発生材の種類	発注者に引き渡すもの	無	現場において再利用を図るもの	無																										
	発生材の種類																																		
発注者に引き渡すもの	無																																		
現場において再利用を図るもの	無																																		
工事名称		沖縄県栽培漁業センター稚魚飼育水槽10tの上部及び水槽等解体撤去工事	工事年度	令和7年度																															
工事場所		沖縄県本部町字大浜853-1	図面名称	建築解体工事特記仕様書(その1)																															
発注機関		沖縄県栽培漁業センター	縮 尺																																
摘 要			図面番号	K-01																															
検 印		管理建築士	設 計	製 図																															
		設計者	名称	有限会社 ナカソネ設計																															
			資格者氏名	管理建築士 仲宗根 徹																															
			登録番号	1級建築士登録(大臣)第260699号																															
			所在地	沖縄県名護市宮里三丁目4番7-1号																															





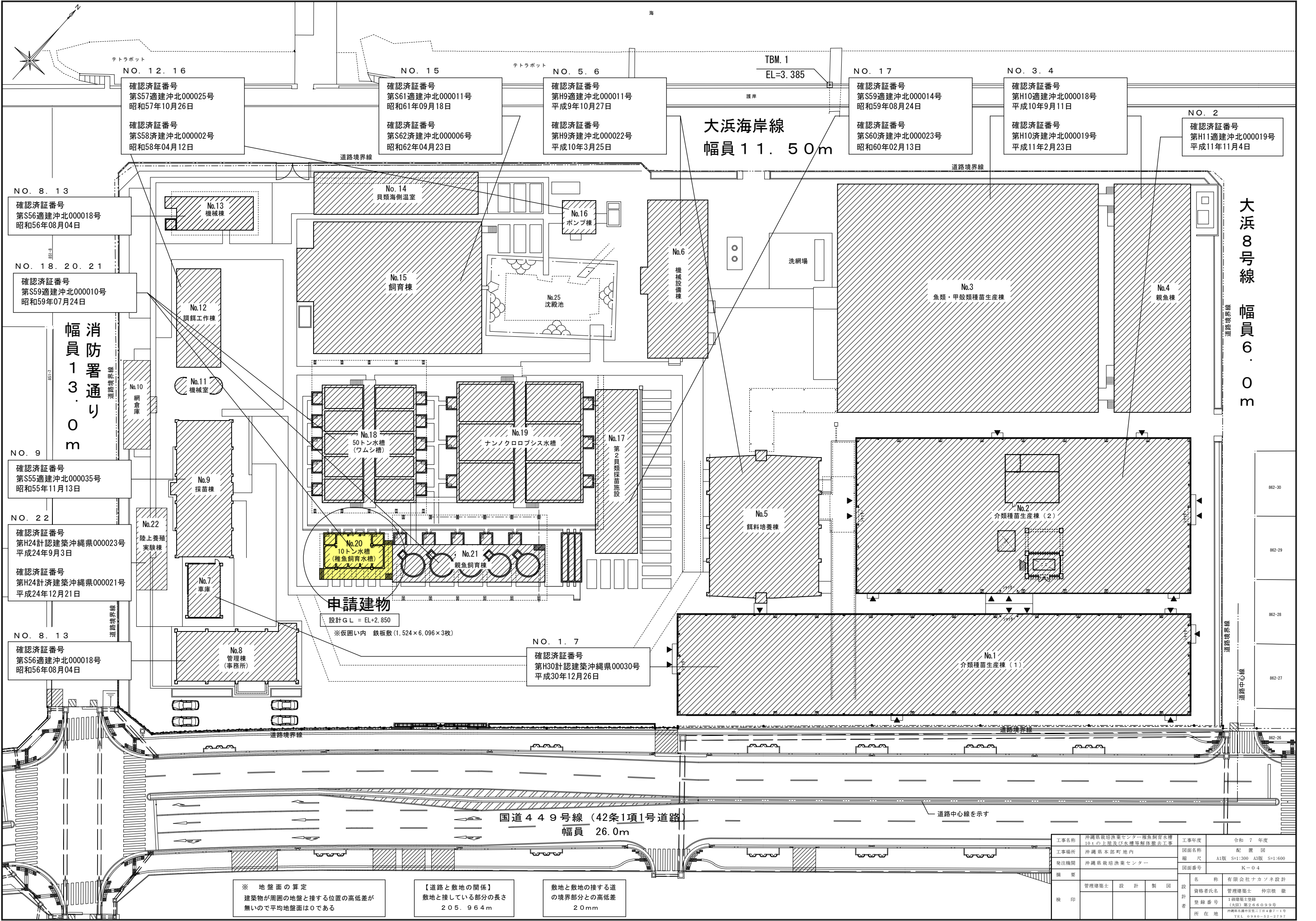


建 物 名	番 号	既設床面積	既設建築面積
介類種苗生産棟（１）	No. 1	1,770.72	1,770.72
介類種苗生産棟（２）	No. 2	1,764.11	1,764.11
魚類・甲殻類棟	No. 3	2,016.00	2,016.00
親 魚 棟	No. 4	679.00	592.20
餌料培養棟	No. 5	513.10	526.89
機械設備棟	No. 6	264.00	265.10
車 庫 棟	No. 7	65.00	65.00
管 理 棟	No. 8	396.00	216.66
採 苗 棟	No. 9	252.00	252.00
網 倉 庫	No.10	77.76	78.15
機 械 室 棟	No.11	6.72	20.71
調餌工作棟	No.12	174.81	156.15
機 械 棟	No.13	84.00	84.00
貝類海側温室棟	No.14	232.37	232.37
飼 育 棟	No.15	767.17	767.17
ポンプ室棟	No.16	36.00	36.00
第２貝類採苗施設	No.17	231.60	231.60
50t水槽（ワシ水槽）	No.18	549.00	549.00
ナノクロワシ水槽	No.19	528.72	528.72
10t水槽（稚魚飼育水槽）	No.20	解体	解体
親魚飼育棟	No.21	375.00	390.70
陸上養殖実験棟	No.22	82.50	82.50
合 計 面 積		10,865.58	10,625.75

敷地面積総括表	
853-1	10,268.05㎡
870-7	639.94㎡
862-1	10,165.15㎡
合 計	21,073.14㎡

工事名称	沖縄県栽培漁業センター-稚魚飼育水槽10.4以上の及び水槽等解体撤去工事	工事年度	令和 7 年度	
工事場所	沖縄県本部町地内	図面名称	案内図、敷地求積図、既設建物面積表	
発注機関	沖縄県栽培漁業センター	図面 尺	A1版 S=1:500 A3版 S=1:1000	
摘 要		図面番号	K - 0 3	
		設 計 者	有 限 公 司 カ ソ ナ 設 計	
検 印	管理建築士	設 計	製 図	園
		資格者氏名	管理建築士 仲宗根 徹	
		登録番号	(大規) 第26009号	
		所在地	内務省国土地院部 7月4日第7-1号 TEL 0980-52-2797	



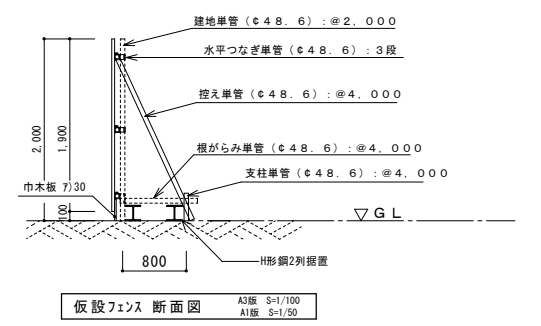
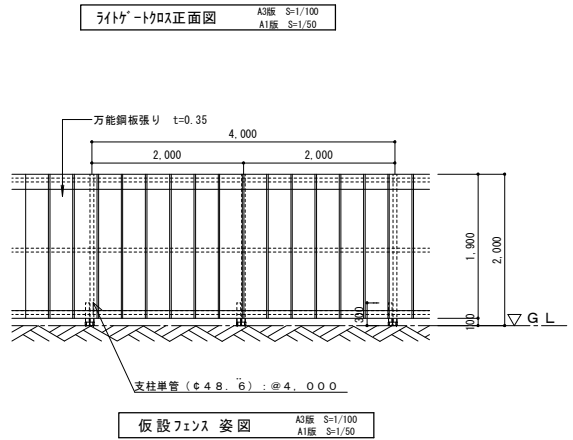
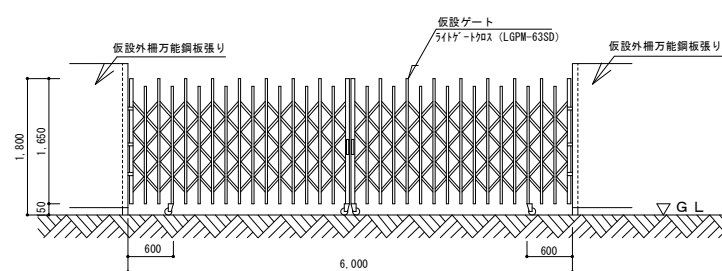
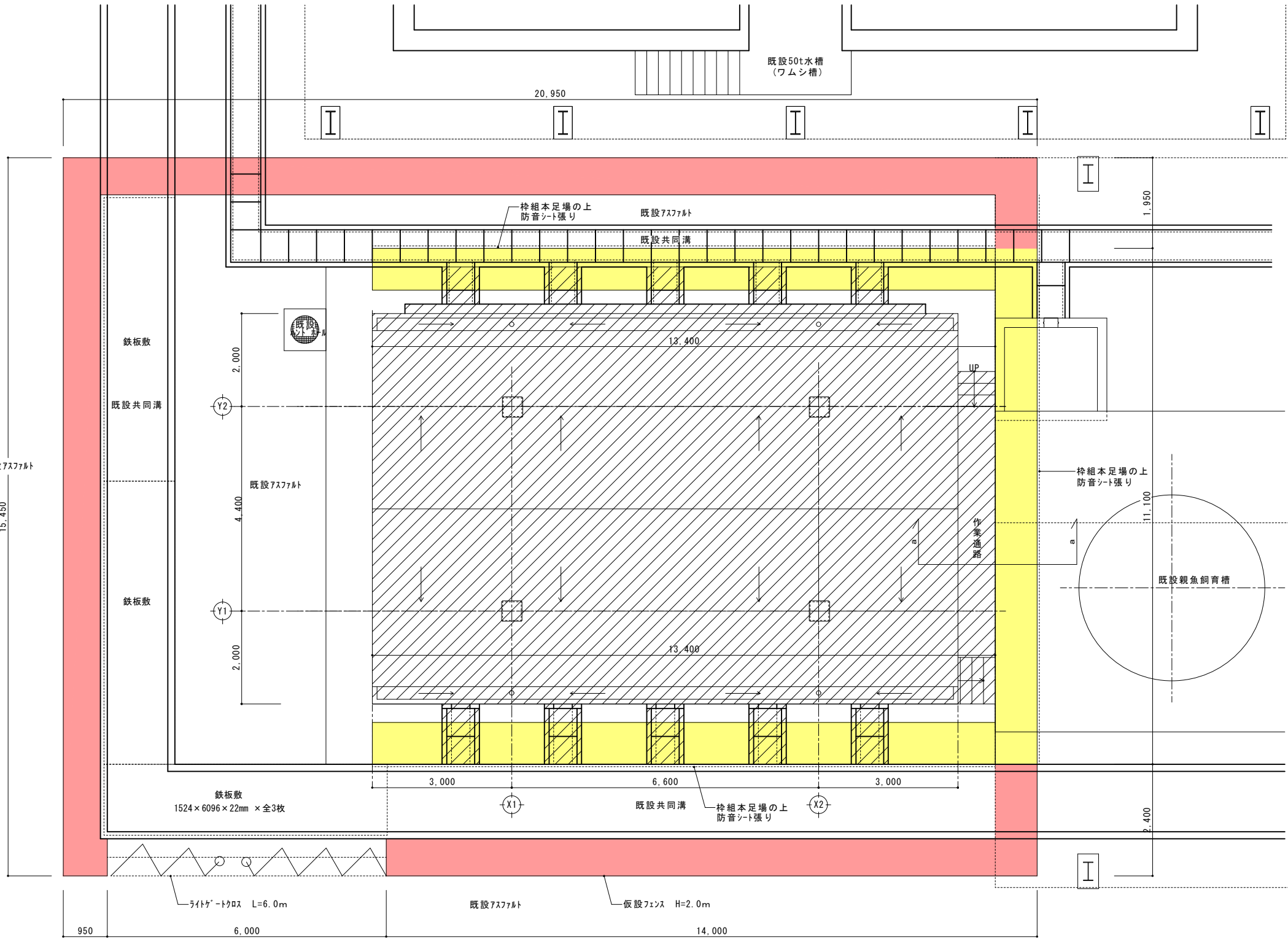


※ 地盤面の算定  
建築物が周囲の地盤と接する位置の高低差が無いので平均地盤面は0である

【道路と敷地の関係】  
敷地と接している部分の長さ  
205.964m

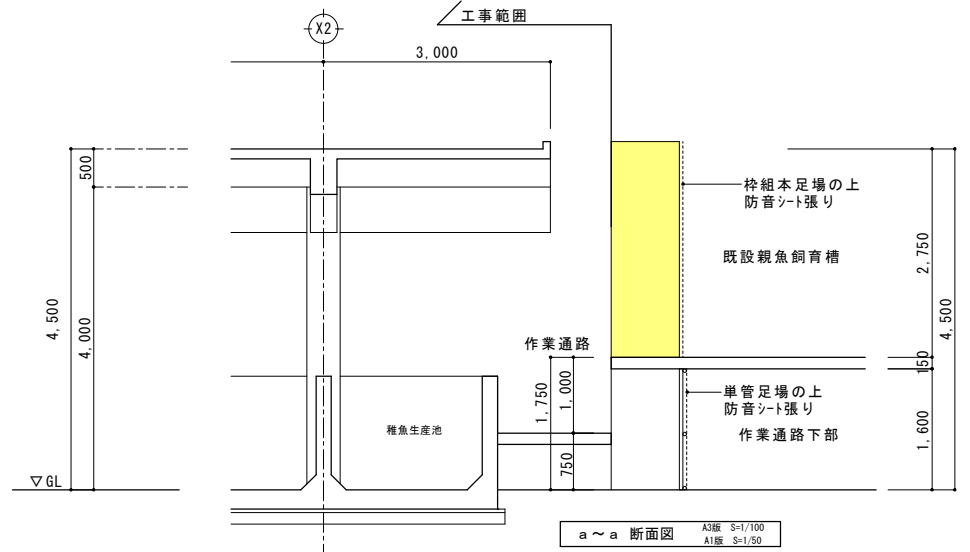
敷地と敷地の接する道の境界部分との高低差  
20mm

工事名称	沖縄県栽培漁業センター稚魚飼育水槽10tの上屋及び水槽等解体撤去工事	工事年度	令和 7 年度	
			配 置 図	
工事場所	沖縄県本部町地内	縮 尺	A1版 S=1:300 A3版 S=1:600	
			図面番号	
発注機関	沖縄県栽培漁業センター	図面番号	K-04	
			名 称	
検 印	管理建築士 設 計 製 図	設 計 者	有限会社ナカソネ設計	
			資格者氏名 管理建築士 仲宗根 徹	
検 印		登 録 番 号	1級建築士登録 (大図) 第266099号	
			所在地	
検 印			沖縄県本部町本部二丁目4番7-1号	
			TEL 0980-52-2797	



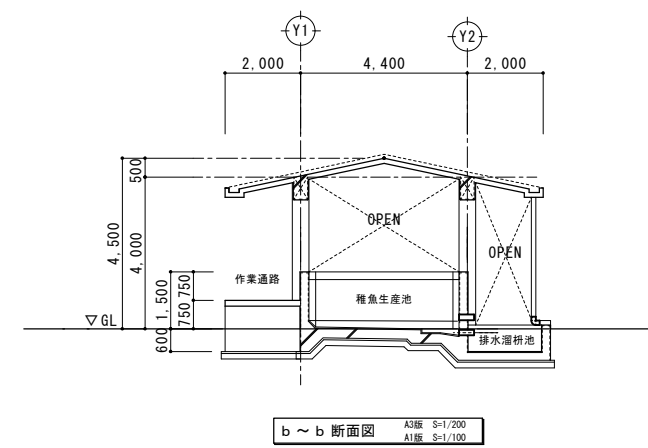
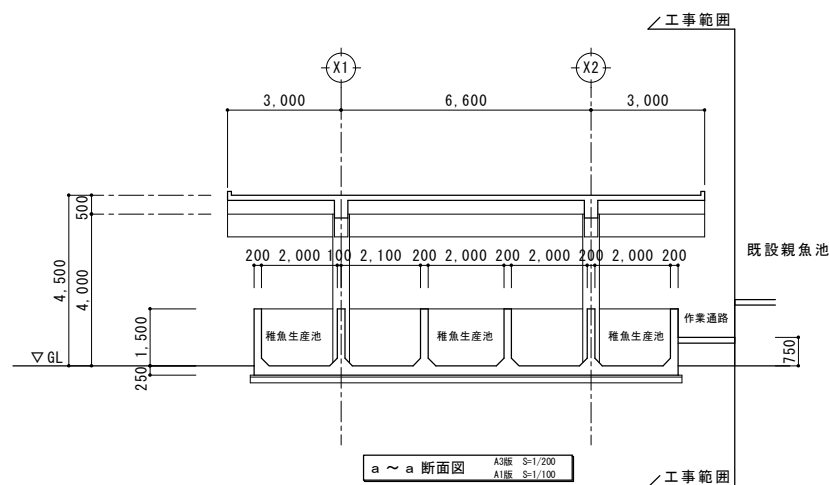
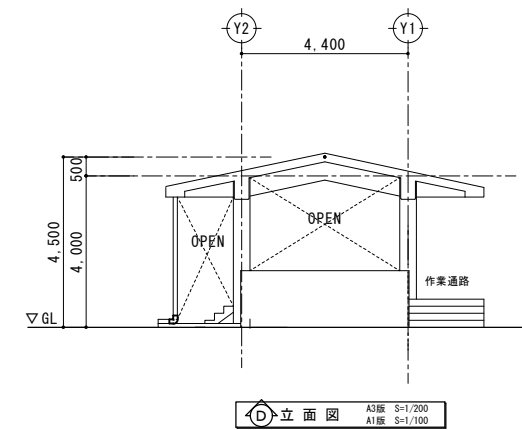
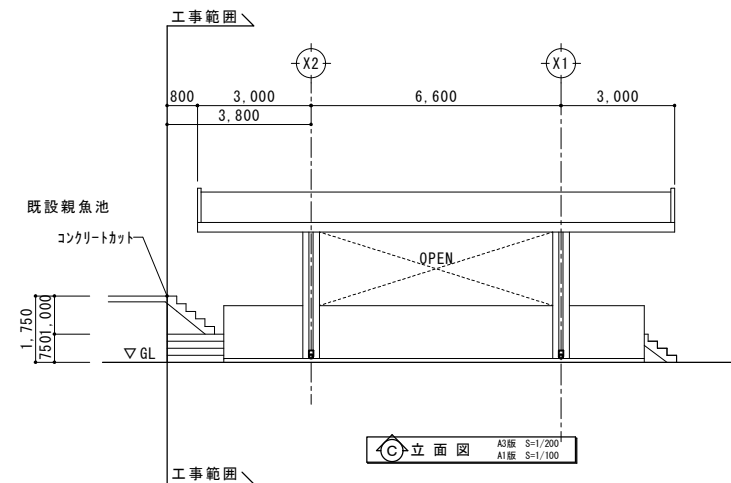
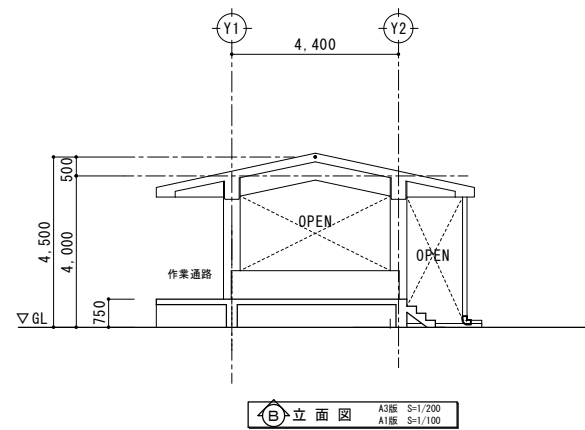
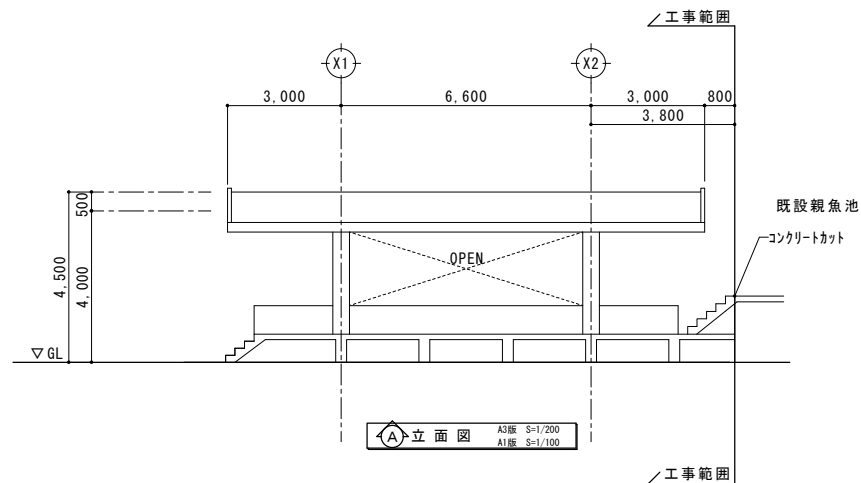
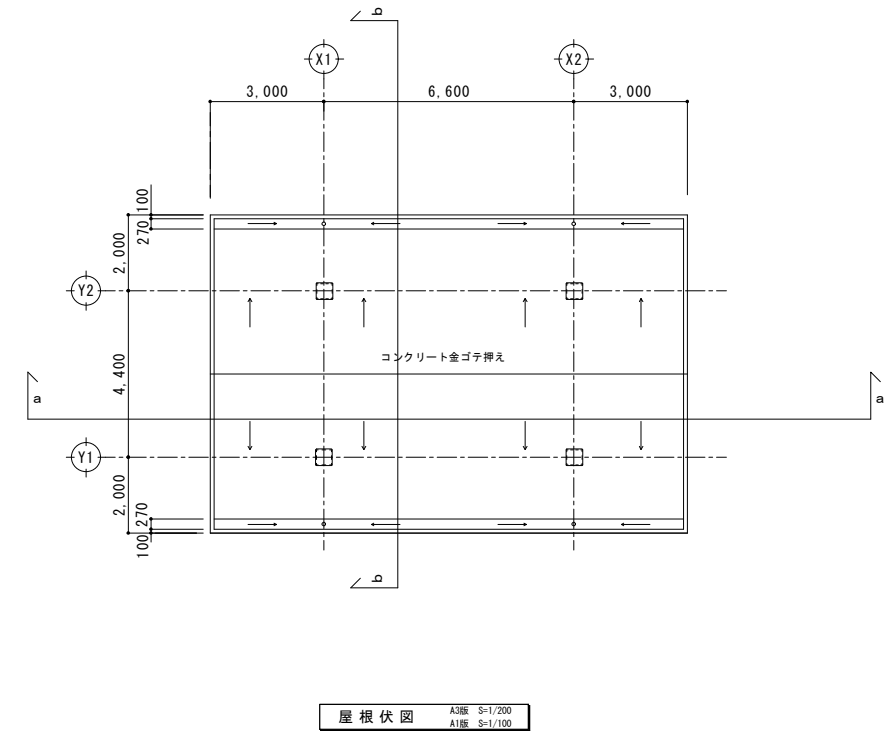
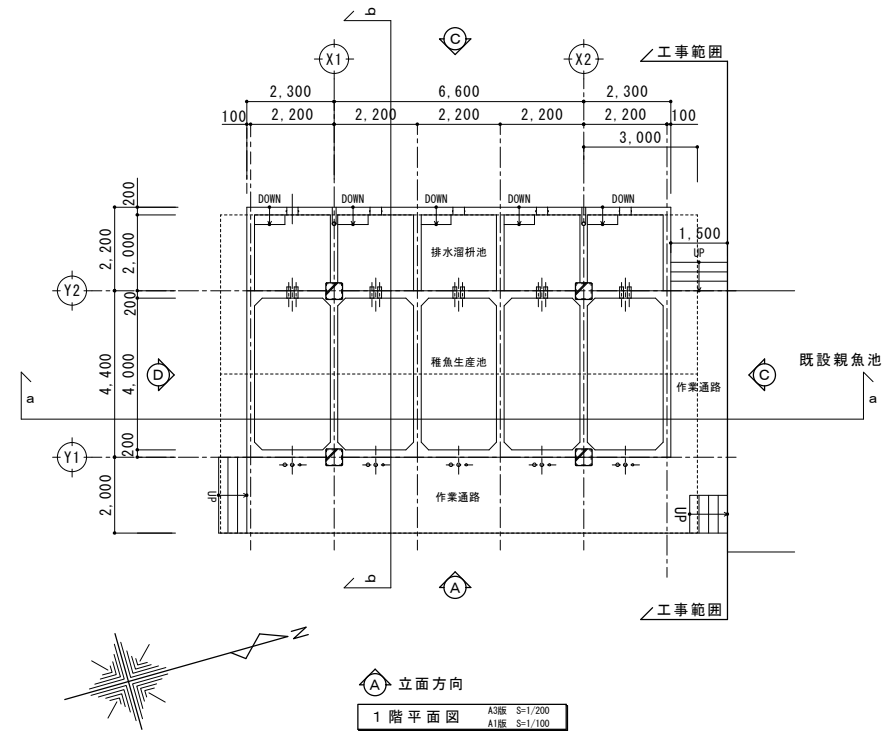
枠組本足場の上 防音シート張り

仮設フェンス張り (H=2.0m)  
H形鋼2列据置



工事名称	沖縄県栽培漁業センター稚魚飼育水槽 10tの上皿及び水槽等解体撤去工事	工事年度	令和7年度
工事場所	沖縄県本部町地内	図面名称	仮設計画図
発注機関	沖縄県栽培漁業センター	縮尺	A1版 S=1:50 A3版 S=1:100
概要	図面番号 K-05		
検印	管理建築士	設計	製図
	資格者氏名	有限会社サカネ設計	
	登録番号	管理建築士 仲宗根 徹	
	所在地	1級建築士登録 【大図】第206099号 沖縄県本部町常盤三丁目4番7-1号 TEL 0980-52-2797	

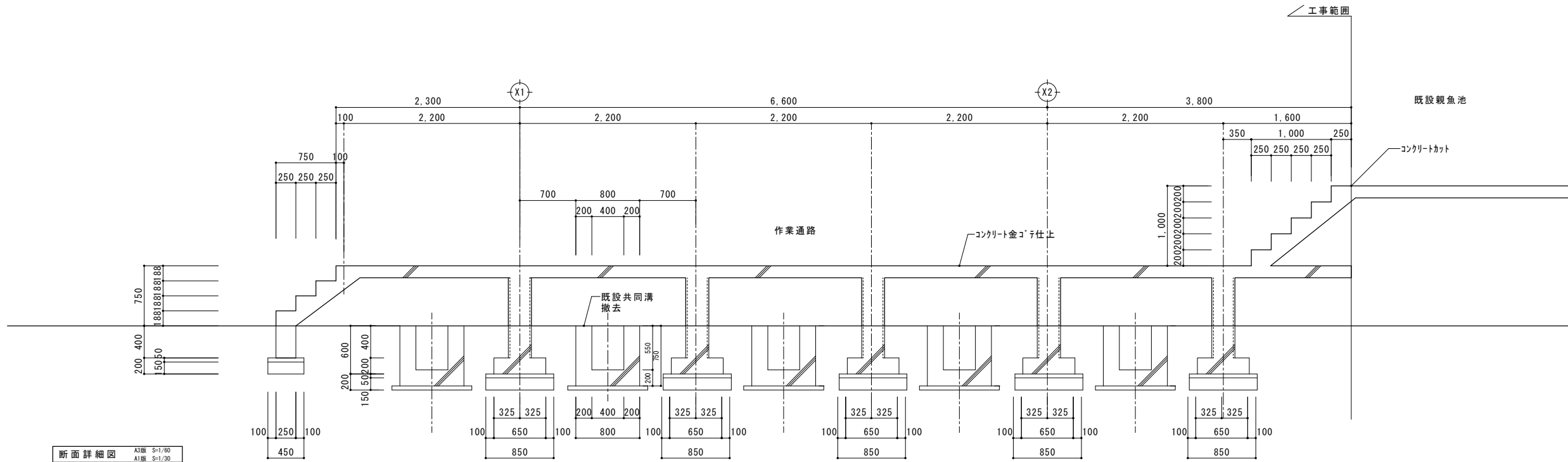
10t水槽(稚魚飼育水槽)



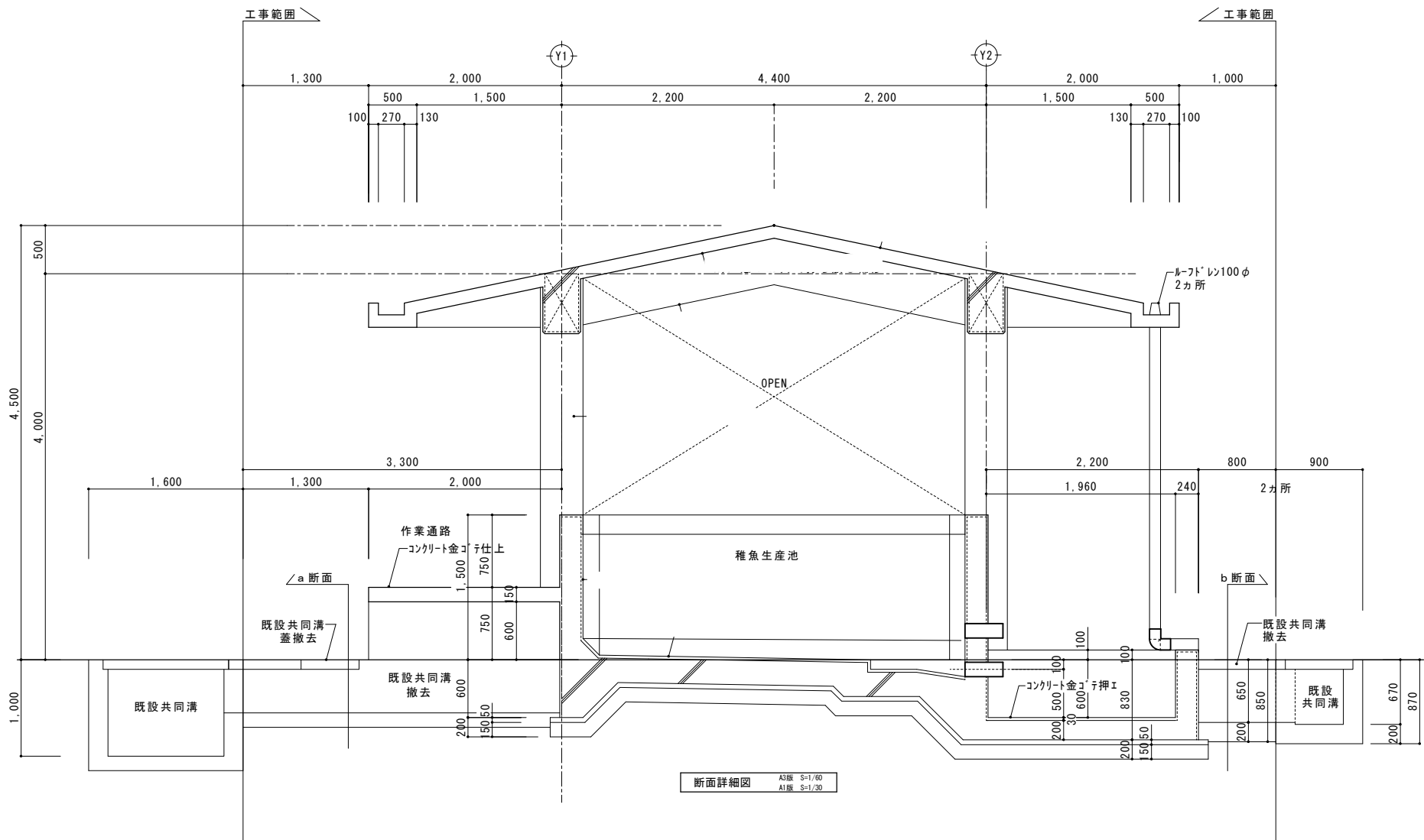
工事名称	沖縄県栽培漁業センター雄魚飼育水槽10.0の上流及び水槽等解体撤去工事	工事年度	令和7年度
工事場所	沖縄県本部町地内	図面名称	平面図・立面図・断面図・仕上表
発注機関	沖縄県栽培漁業センター	尺	A1版 S=100 A3版 S=1200
概要		図面番号	K-O6
検印	管理建築士 設計 製図	設計者	名称 有限会社ナカソネ設計 資格者氏名 管理建築士 仲宗根 徹 登録番号 1級建築士登録 （大図）第2460009号 所属事務所住所 〒744番7-1号 TEL 0980-52-2797



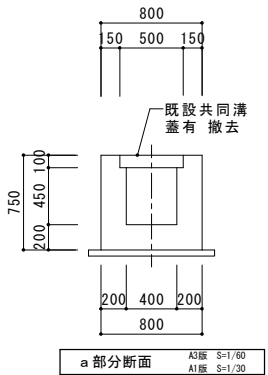




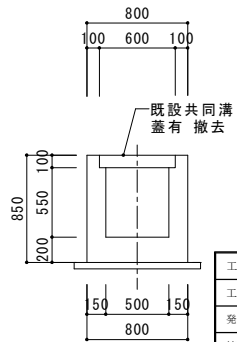
断面詳細図 A3版 S=1/60 A1版 S=1/30



断面詳細図 A3版 S=1/60 A1版 S=1/30

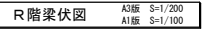
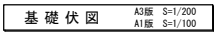








a部分断面 A3版 S=1/60 A1版 S=1/30



b部分断面 A3版 S=1/60 A1版 S=1/30

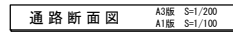
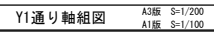
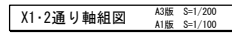
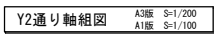
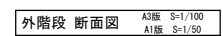
工事名称	沖縄県栽培漁業センター稚魚飼育水槽10tの上皿及び水槽等解体撤去工事	工事年度	令和7年度
工事場所	沖縄県本部町地内	図面名称	断面詳細図
発注機関	沖縄県栽培漁業センター	縮尺	A1版 S=1/30 A3版 S=1/60
図面番号	K-08	設計者	名称 有限会社ナカソネ設計
資格者氏名	管理建築士 仲宗根 徹	登録番号	1級建築士登録 (大図) 第266099号
所在地	沖縄県本部町宮田2丁目4番7-1号 TEL 0980-52-2797	検印	



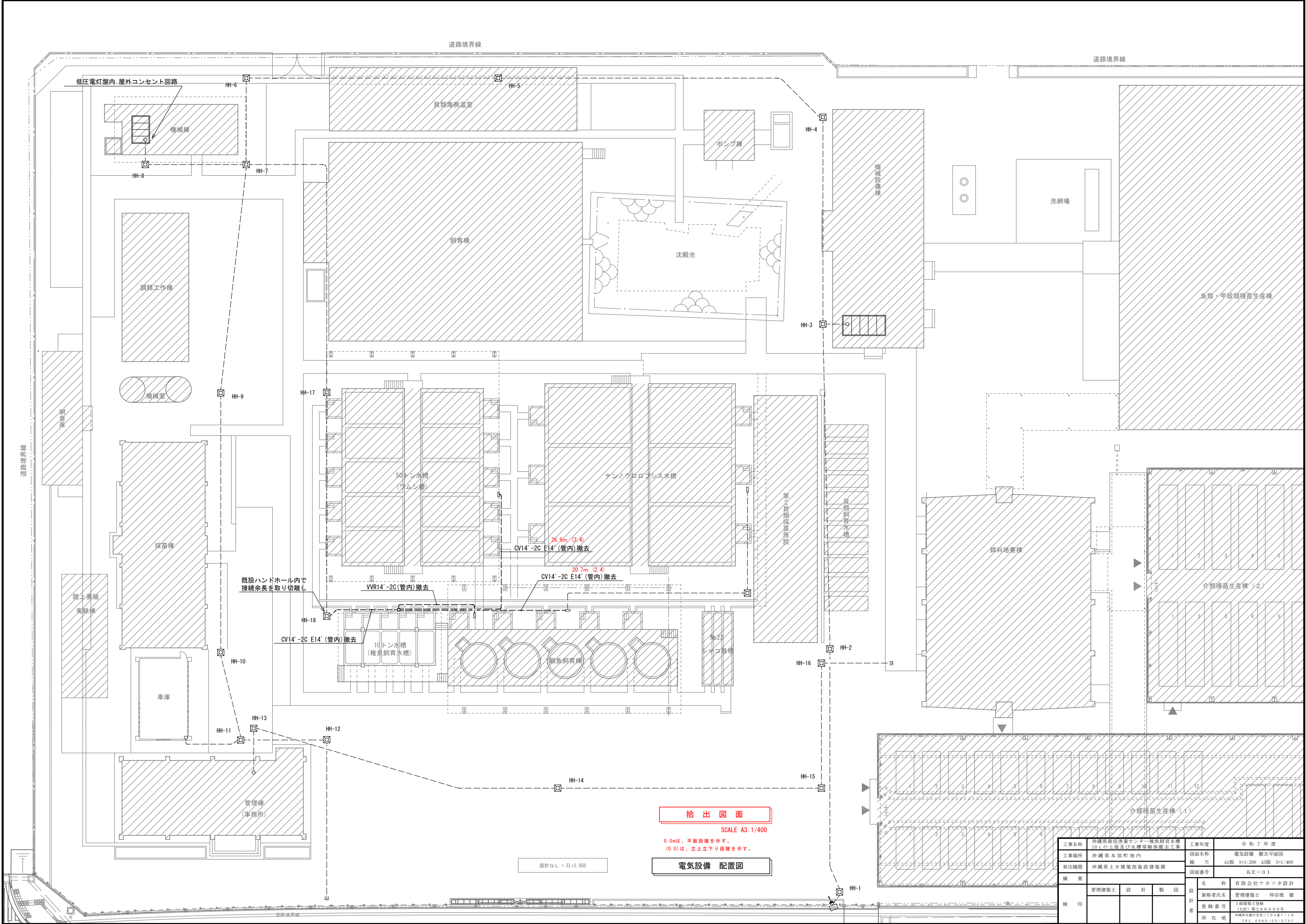
符 号	RG1	RG2	RCG1	RCG2	RB1	1C1
B × D	350 × 600	350 × 600	350 × 600	350 × 550~600	300 × 600	400 × 400
断 面						

位 置	符 号	厚 さ	備 考
R階	S1～S4	130	
廊下	S1	150	
土間	DS1	250	

位 置	符 号	厚 さ	備 考
地上	W1	200	



工事名称	沖縄県観光産業センター稚魚飼育水槽10以上の上屋及び水槽等解体撤去工事	工事年度	令和7年度
工事場所	沖縄県本部町地内	図面名称	構 造 図 A1版 土1=100 A3版 土1=200 A1版 土1=50 A3版 土1=100
発注機関	沖縄県栽培漁業センター	図面番号	K-09
備 考		設 計 者	名 称 有限会社ナカソネ設計 資格者氏名 管理建築士 仲宗根 徹 登録番号 1級建築士登録 (大抵)第266099号 所在地(事務所)〒714番7-1号 TEL 0980-52-2797
検 印	管理建築士 設 計 製 図		



拾出図面

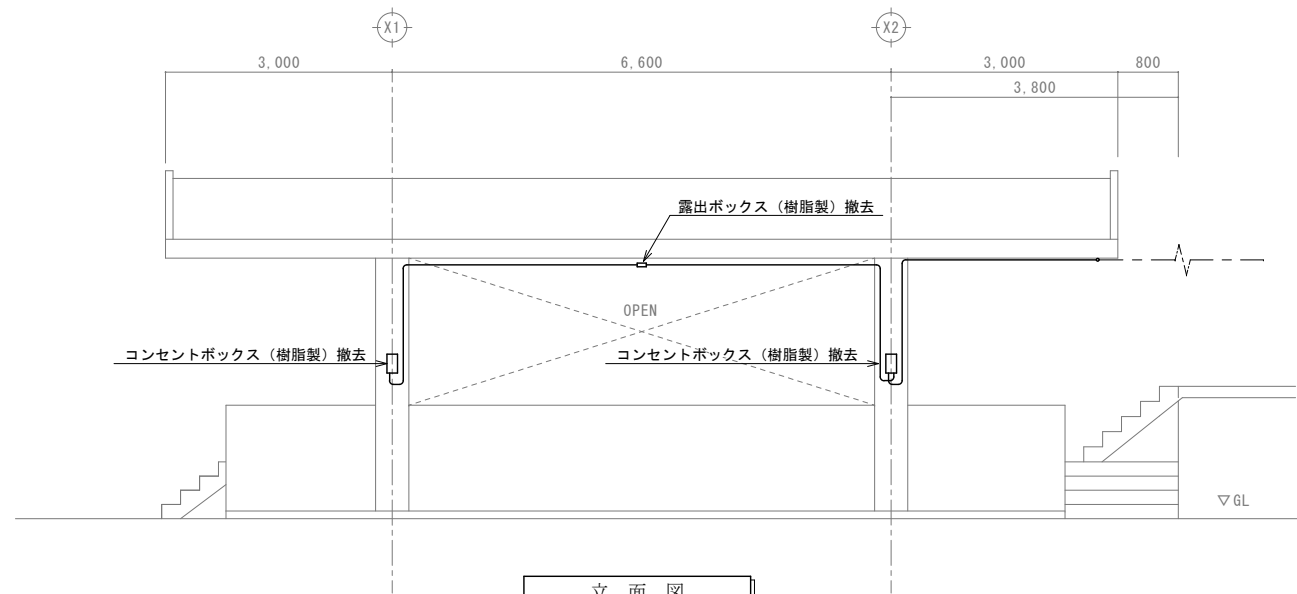
SCALE A3:1/400

0.0mは、平面距離を示す。  
(0.0)は、立上立下り距離を示す。

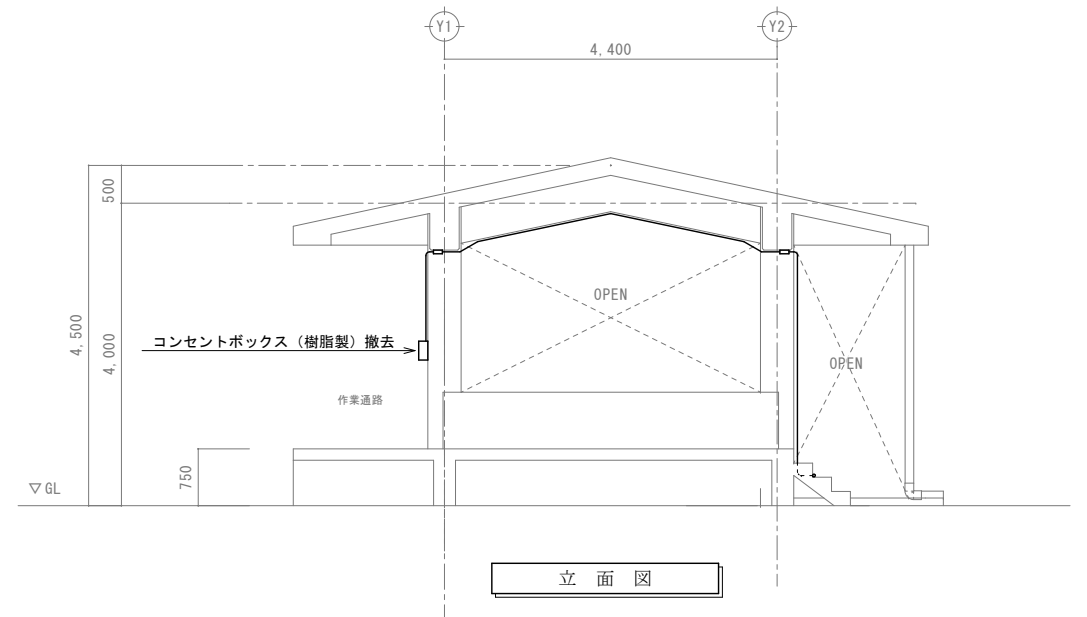
電気設備 配置図

設計G.L. = EL+2.850

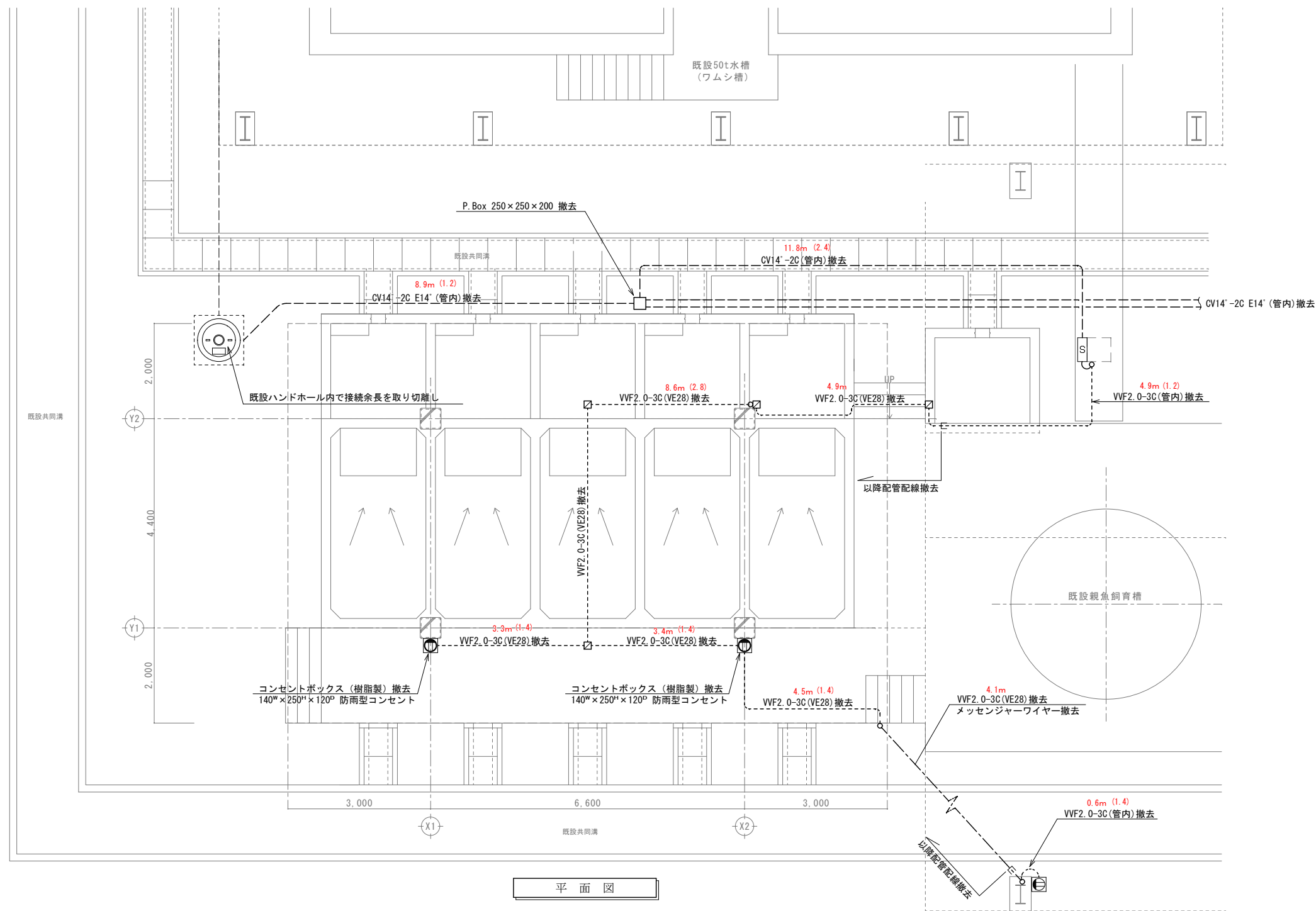
工事名称	沖縄県栽培漁業センター稚魚飼育水槽10tの上屋及び水槽等解体撤去工事	工事年度	令和7年度
工事場所	沖縄県本部町地内	図面名称	電気設備 撤去平面図
発注機関	沖縄県土木建築部施設建築課	縮 尺	A1版 S=1:200 A3版 S=1:400
摘 要	図面番号 KE-01		
検 印	管理建築士	設 計	製 図
	資格者氏名	管理建築士	仲宗根 徹
	登録番号	1級建築士登録 (大図) 第266099号	
	所在地	沖縄県本部町宮田三丁目4番7-1号 TEL 0980-53-2797	



立面図



立面図

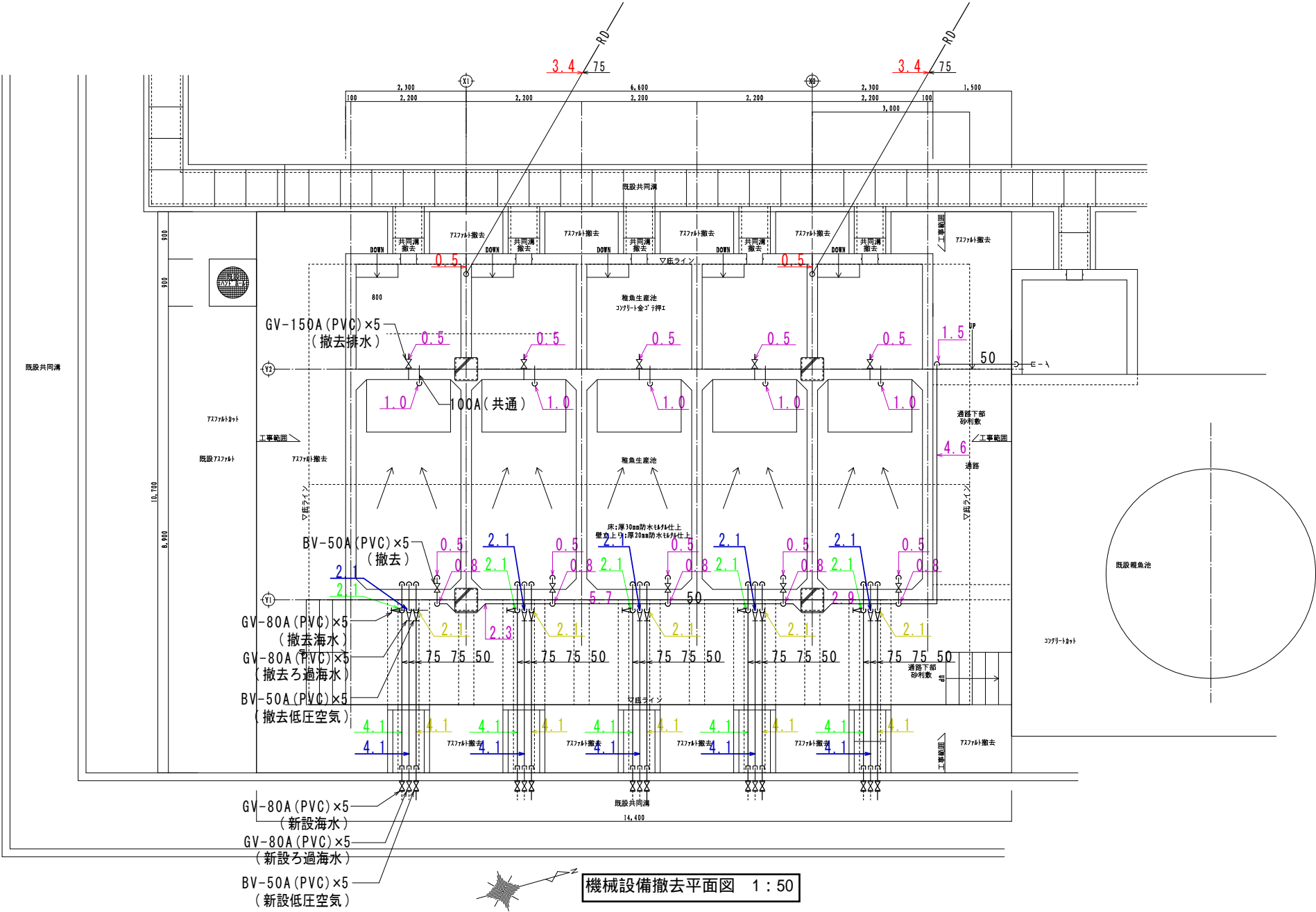


平面図

拾出図面  
SCALE A3:1/100  
0.0mは、平面距離を示す。  
(0.0)は、立上立下り距離を示す。

工事名称	沖縄県栽培漁業センター稚魚飼育水槽 10 t の上屋及び水槽等解体撤去工事	工事年度	令和 7 年 度
工事場所	沖縄県本部町地内	図面名称	電気設備 撤去詳細図
発注機関	沖縄県土木建築部施設建築課	縮 尺	A1版 S=1:50 A3版 S=1:100
摘 要		図面番号	KE-02
検 印	管理建築士	設 計	名 称 有限会社ナカゾネ設計
		製 図	資格者氏名 管理建築士 仲宗根 徹
			登 録 番 号 1 級建築士登録 (大臣) 第 2 6 6 0 9 9 号
			所 在 地 沖縄県本部町宮田三丁目4番7-1号 TEL 0986-52-2757





機械設備撤去平面図 1:50

工事名称	沖縄県栽培漁業センター 養魚飼育水槽10tの上部及び水槽等改修工事	工事年度	令和7年度
工事場所	沖縄県本部町地内	図面名称	機械設備工事撤去平面図
発注機関	沖縄県栽培漁業センター	縮尺	A1版 S=1:50 A3版 S=1:100
摘要		図面番号	MK-01
検印	管理建築士 設計 製図	設計者	名称 有限会社ナカソネ設計 資格者氏名 管理建築士 仲宗根 徹 登録番号 1級建築士登録 (大図) 第266099号 所在地 沖縄県名護市栄三丁目4番7-1号 TEL 0980-52-2797